



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL <https://www.lactojapan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 分銅 健二 (TEL) 03 (6281) 9752
 定時株主総会開催予定日 2024年2月27日 配当支払開始予定日 2024年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	158,328	7.4	3,184	7.2	2,847	△9.1	2,048	△10.4
2022年11月期	147,423	33.0	2,971	6.6	3,134	16.9	2,286	16.7

(注) 包括利益 2023年11月期 2,804百万円 (△11.6%) 2022年11月期 3,173百万円 (34.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	206.46	204.44	8.7	3.9	2.0
2022年11月期	231.64	228.80	10.9	5.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 25百万円 2022年11月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	72,038	24,724	34.2	2,476.38
2022年11月期	73,456	22,481	30.5	2,265.51

(参考) 自己資本 2023年11月期 24,655百万円 2022年11月期 22,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	3,222	△1,362	△772	7,282
2022年11月期	△10,408	△287	11,078	5,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	40.00	40.00	395	17.3	1.9
2023年11月期	—	24.00	—	24.00	48.00	477	23.2	2.0
2024年11月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		25.7	

3. 2024年11月期の連結業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	△4.3	1,600	19.0	1,140	23.6	114.50
通期	160,000	1.1	3,400	19.4	2,400	17.2	241.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	9,961,200株	2022年11月期	9,915,200株
② 期末自己株式数	2023年11月期	5,052株	2022年11月期	22,266株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	9,922,597株	2022年11月期	9,872,182株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	135,417	13.4	2,467	△4.2	2,072	△9.5	1,432	△9.1
2022年11月期	119,368	29.6	2,575	20.1	2,289	25.5	1,575	24.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期	144.38		142.98					
2022年11月期	159.61		157.65					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年11月期	63,618		18,517		29.0	1,852.97		
2022年11月期	66,426		17,565		26.3	1,768.57		

(参考) 自己資本 2023年11月期 18,448百万円 2022年11月期 17,496百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれておりません。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や海外からの入国制限の解除に加え、コロナ感染症の位置づけが「5類感染症」に移行されたことにより、社会経済活動が徐々に正常化しました。

世界経済は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化、中国の景気低迷に加え、世界各国における金融引き締めによる金利上昇などにより為替動向も不安定な展開となり、先行き不透明な状況が続きました。

国内の食品業界では、人流の増加とともに各種食品需要は回復傾向となりましたが、エネルギー価格の高騰や円安の進行などを背景とした急激なインフレにより、業務用・家庭用ともに最終需要は期待ほどの伸びはありませんでした。当社の主要市場である乳業界では、酪農業の生産コスト上昇を受け、飲用向けから乳製品向けまで、あらゆる用途の乳価が期中に複数回引き上げられる異例の事態となりました。加えて、円安による輸入原材料価格の上昇もあり、乳製品全般で最終製品の値上げが行われたことから、消費は鈍化しました。一方、コロナ禍以降の課題であった国産脱脂粉乳の過剰在庫問題は、官民一体となった対策事業が奏功し、適正水準に向けて在庫調整が進捗しております。

アジア市場においては、旅行需要の回復などにより東南アジア各国の経済は活性化したものの、中国の景気低迷懸念が中国向けに食品を製造するメーカーが多い東南アジア地域の食品業界に影を落とす結果となりました。

このような状況のもと、当社グループは、期初に発表した長期ビジョン「LACTO VISION 2032」の実現へのファーストステップとなる中期経営計画「NEXT-LJ 2025」の達成に向け、基本方針に沿った施策の実行に注力しました。事業成長に向けた取り組みの中では、成長分野として期待している機能性食品原料事業が順調な展開となり、主要な取扱商品であるプロテイン原料を中心に拡販が進みました。一方、既存事業においては、乳原料販売において、主力商品となる輸入粉乳調製品の販売が減少し、チーズおよび食肉の販売では、仕入価格の上昇などにより利益率が悪化しました。アジア事業においては、乳原料販売部門（商社）の販売数量が大きく減少し、チーズ製造販売部門（メーカー）においても、中国の景気低迷の影響により販売数量が伸び悩んだことに加え、原料チーズ価格高騰の影響もあり、利益は前期比で減少しました。

以上の結果、日本国内、アジアともに乳原料およびチーズの販売が軟調に推移したものの、国際乳製品価格の上昇と円安により販売価格が上昇したため、当連結会計年度（以下、当期）の売上高は1,583億28百万円（前期比7.4%増）と過去最高となりました。また、営業利益は31億84百万円（前期比7.2%増）、経常利益は28億47百万円（前期比9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億48百万円（前期比10.4%減）となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

（乳原料・チーズ部門）

日本の食品市場においては、経済活動の回復、インバウンドの受け入れ再開などにより需要は回復傾向となりましたが、原材料価格の高騰や円安を背景に、食品メーカー各社が断続的に値上げを実施したことから、消費動向には陰りが生じました。乳製品についても、酪農業の生産コスト上昇を受け、年度内に乳価の値上げが複数回実施されたことで、最終製品価格も引き上げられ消費は伸び悩みました。

乳原料については、円安による輸入原材料価格の上昇や国産脱脂粉乳の過剰在庫対策により大手乳業メーカーを中心に国産品の使用が優先されたことで、当社の主要商品である輸入粉乳調製品の販売数量が前期に比べ減少しました。

チーズについても、最終製品の値上げにより需要が低迷し、販売数量は前期比で減少しました。

以上の結果、当期の乳原料・チーズ部門の販売数量は167,421トン（前期比8.5%減）、売上高は1,118億45百万円（前期比13.2%増）となりました。

（食肉食材部門）

チルドポークについては、期初は当社が取り扱う米国産ポークの需要が増加傾向で推移しましたが、その後は原料相場高ならびに円安の影響を受けて、各メーカーが最終製品の値上げを実施したことから消費が減退し、期末に向けて販売が伸び悩みました。一方で、コロナ禍の収束に伴う段階的な人流の回復を背景に、外食向けを中心にフローズンポークの需要が増加し、輸入ポーク全体の販売数量は前期比で増加しました。

加工食品の販売においては、円安による調達コストの増加を理由に販売先が商品の調達を見直す動きがあり、生ハム・サラミなど販売数量が減少した商品もありました。しかしながら、当期より取扱いを強化した鶏肉および鶏肉加工品が、スーパーの総菜や全国展開のフードコートメニューの原料として採用されたため、加工食品全体の販売数量は増加しました。

以上の結果、当期の食肉食材部門の販売数量は28,125トン(前期比13.5%増)、売上高は182億68百万円(前期比20.7%増)となりました。

(アジア事業・その他)

乳原料販売部門(商社)においては、日本の脱脂粉乳在庫が適正化に向かったことから、対策事業として前年拡充した日本産脱脂粉乳の輸出が減少したため、当社でも輸出品の販売数量が前期比で大きく減少しました。また、インフレ進行を背景としたアジア市場における食品需要の低迷や、日本の大手乳業メーカーが国産脱脂粉乳の使用を優先したことによる粉乳調製品原料の販売減少から、当部門の販売数量は伸び悩みました。

以上の結果、同部門の販売数量は37,251トン(前期比26.1%減)、売上高は189億22百万円(前期比29.1%減)となりました。

チーズ製造販売部門(メーカー)においては、シンガポールやマレーシアなどを中心に外食向け需要は好調でしたが、原料チーズ価格の高騰による販売価格の改定や、中国やタイの景気低迷の影響などから、現地食品メーカー向けの需要は弱くプロセスチーズの販売数量は伸び悩みました。

一方、ナチュラルチーズ加工品の販売数量は伸長しました。近年、東南アジア諸国ではナチュラルチーズの消費が増加傾向にあります。当社では、シンガポール工場に導入した新設備の本格稼働により、需要の増加に十分対応できたことで、販売を大きく伸ばすことができました。

以上の結果、同部門の販売数量は4,827トン(前期比0.8%増)、売上高は48億28百万円(前期比21.2%増)となりました。

その他事業においては、機能性食品原料の販売が伸長しました。特に、国内において女性や高齢者など新たなユーザー層の広がりにより市場が拡大しているプロテイン製品の原料となる、ホエイプロテインの販売が好調に推移しました。主な販売先はE C(電子商取引)で最終製品を販売するブランドオーナーや異業種から新規参入するプロテインメーカーです。これらの販売先においては、激しい競争環境を背景に商品の差別化を図るニーズが高まっているため、当社では、原料の輸入・販売だけに留まらず、最終製品に付加価値を加えるため、ホエイプロテイン以外の機能性食品原料との組み合わせなど、製品提案の充実を図っております。当期はこうした取組みが奏功し、機能性食品原料の売上高、販売数量ともに前期を上回る結果となりました。

以上の結果、当期のアジア事業・その他の合計売上高は282億14百万円(前期比15.7%減)となりました。

・為替相場の影響について

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。

また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとする会計処理を行っております。（予約レートではない）

一方で当社の標準的な営業取引循環では、仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3ヶ月の期間があり、その約1ヶ月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2ヶ月後に売上が計上されます。

従いまして、仕入契約時に為替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることがあります。

なお、決算期など締め日のタイミングにより、売上が完了していない場合には、為替差損益のみが計上され、当該期の経常利益に反映されることがあります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億18百万円減少し、720億38百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ29億98百万円減少し、670億68百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が23億65百万円減少したこと、商品及び製品が11億16百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ15億80百万円増加し、49億69百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が12億43百万円増加したこと、投資その他の資産が3億2百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ40億68百万円減少し、370億33百万円となりました。主な要因は、買掛金が33億15百万円、コマーシャル・ペーパーが10億円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ4億7百万円増加し、102億81百万円となりました。主な要因は、長期借入金が1億65百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ22億42百万円増加し、247億24百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が14億14百万円増加、為替換算調整勘定が6億12百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13億99百万円増加し、72億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、32億22百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を28億47百万円計上したこと及び売上債権が26億34百万円減少、棚卸資産が17億25百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、13億62百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億12百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、7億72百万円となりました。短期借入金増加4億16百万円、長期借入金による収入52億60百万円があった一方で、コマーシャル・ペーパーの減少10億円及び長期借入金の返済46億52百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く国内の事業環境は、短期的にはインフレ進行に伴う食品需要の伸び悩みや、円安による輸入原料価格の高値継続などの懸念材料は残るものの、中長期的には、輸入食品原料に対する需要が回復し、当社の調達力と販売力の優位性を発揮できる事業環境に向かうと予測しております。酪農・乳業界で数年にわたり課題となっていた国産脱脂粉乳の在庫水準が適正化に向けて進展しており、輸入乳原料に対する需要が増加することが予想されます。また、食品業界全体で「健康」をテーマとした商品開発が広がっていることから、機能性食品原料の需要がさらに高まることを想定しています。当社は、乳原料・チーズ部門や機能性食品原料事業で、乳原料および機能性食品原料の積極的な製品提案により、販売数量の増加が可能と考えており、専門商社としての専門性とノウハウをさらに発揮してまいります。食肉食材部門においては、外食産業などにおける人手不足を背景に、加工食品とその原料に対する需要が堅調となっており、取扱商品の拡大による拡販の可能性が高まっています。

アジアにおいては、当面中国の景気低迷の影響は残るものの、中長期的には、食の欧米化に伴いアジア地域における乳製品の消費は順調に拡大していくと見込んでいます。当社グループは、2025年に稼働を予定しているシンガポール新工場での生産が始まれば、事業規模を大幅に拡大できる可能性が高まると考えており、今年度は新工場稼働に向けて、生産・販売体制の整備を着実に進めてまいります。

当社グループは昨年度に、10年先を見越した長期ビジョン「LACTO VISION 2032」を策定し、その達成を目指して、2023年11月期より中期経営計画「NEXT-LJ 2025」を推進しております。

中期経営計画の初年度である2023年11月期は、国内事業における販売数量の伸び悩みや仕入価格高騰による利益率の低下、また、アジア市場における、販売数量の減少や、原料価格上昇によるチーズ製造販売部門の利益率低下により、業績目標に対して売上高、経常利益ともに未達となりました。

中期経営計画2年目となる2024年11月期につきましては、上期は引き続き厳しい事業環境が続くとみておりますが、下期以降は国内において、値上げの一服とともに食品需要の回復、脱脂粉乳在庫問題の解消、そしてアジアのチーズ製造販売部門の利益率が改善することなどを想定し、連結業績予想は売上高1,600億円（前期比1.1%増）、経常利益34億円（前期比19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（前期比17.2%増）の達成を目標といたします。

事業環境の回復は、中期経営計画策定時より半年から1年程度遅れる想定であり、2024年11月期の通期見通しは、中期経営計画の目標数値を下回る見込みです。しかしながら、国内の乳原料販売においては、日本の生乳生産量の減少傾向が続き輸入品の需要が高まる可能性があること、そして機能性食品原料事業の主要な対象市場であるプロテイン市場の拡大が見込まれることなど、次年度以降の事業環境は改善に向かう見通しです。また、当社グループは、2024年11月期より経営管理指標として新たにROICを導入するなど、収益性の更なる向上に向けても取り組みを加速しており、現時点において中期経営計画3年目の目標は据置き、「NEXT-LJ 2025」の基本方針である「既存ビジネスの進化」、「アジア事業の拡大」、「次世代ビジネスの構築」に沿って、グローバルに展開する商社事業と製造事業を営む「複合型食品企業」への進化を目指してまいります。

株主還元の方針につきましては、将来の成長のために必要な投資資金と内部留保を確保しつつ、配当性向の向上に取り組むことを基本方針としております。足元では成長投資のひとつとして、アジアのチーズ製造販売事業の中核となるシンガポール新工場の建設を進めておりますが、これまでの事業成長を通じて財務基盤も相応に強化されてきたことから、配当性向向上への取り組みを推進すべく、2024年11月期の1株当たりの配当金は年額62円00銭（うち、中間配当は31円00銭）への増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

国際会計基準の適用につきましては、今後の動向等を注視しつつ関連情報の収集を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,379,503	7,779,099
受取手形及び売掛金	21,065,703	18,700,390
商品及び製品	39,914,577	38,798,055
原材料及び貯蔵品	1,468,404	1,008,490
その他	1,260,834	783,847
貸倒引当金	△21,904	△1,428
流動資産合計	70,067,118	67,068,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	840,636	895,535
減価償却累計額	△644,365	△730,934
建物(純額)	196,270	164,600
機械装置及び運搬具	1,180,693	1,373,053
減価償却累計額	△876,128	△1,014,587
機械装置及び運搬具(純額)	304,564	358,465
リース資産	844,392	2,303,736
減価償却累計額	△456,127	△662,073
リース資産(純額)	388,265	1,641,663
建設仮勘定	27,345	-
その他	86,782	91,693
減価償却累計額	△61,154	△71,057
その他(純額)	25,628	20,635
有形固定資産合計	942,074	2,185,365
無形固定資産		
ソフトウェア	38,782	24,415
ソフトウェア仮勘定	-	49,083
その他	362	226
無形固定資産合計	39,145	73,725
投資その他の資産		
投資有価証券	795,182	1,141,260
繰延税金資産	456,332	356,932
その他	1,176,460	1,233,658
貸倒引当金	△19,607	△21,161
投資その他の資産合計	2,408,367	2,710,690
固定資産合計	3,389,587	4,969,781
資産合計	73,456,705	72,038,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,349,867	14,033,979
短期借入金	13,949,482	14,380,475
コマーシャル・ペーパー	4,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,960,000	4,402,000
未払法人税等	723,379	252,492
その他	1,119,264	964,248
流動負債合計	41,101,992	37,033,194
固定負債		
長期借入金	8,960,000	9,125,500
繰延税金負債	17,032	12,528
退職給付に係る負債	410,850	432,710
資産除去債務	45,151	55,142
その他	440,327	655,153
固定負債合計	9,873,361	10,281,034
負債合計	50,975,353	47,314,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,158,810	1,178,475
資本剰余金	1,178,027	1,179,432
利益剰余金	18,651,916	20,066,561
自己株式	△65,828	△14,920
株主資本合計	20,922,925	22,409,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,327	276,620
繰延ヘッジ損益	△99,634	△56,106
為替換算調整勘定	1,412,932	2,025,142
その他の包括利益累計額合計	1,489,624	2,245,657
新株予約権	68,801	68,801
純資産合計	22,481,351	24,724,007
負債純資産合計	73,456,705	72,038,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	147,423,378	158,328,290
売上原価	139,961,710	150,418,940
売上総利益	7,461,667	7,909,350
販売費及び一般管理費	4,490,356	4,724,877
営業利益	2,971,311	3,184,472
営業外収益		
受取利息	5,483	44,147
受取配当金	16,583	19,008
持分法による投資利益	9,305	25,002
為替差益	445,077	6,864
助成金収入	11,682	3,490
保険返戻金	2,660	9,132
雑収入	19,839	21,569
営業外収益合計	510,633	129,215
営業外費用		
支払利息	182,183	234,006
支払手数料	139,605	187,706
雑損失	25,546	43,991
営業外費用合計	347,334	465,704
経常利益	3,134,610	2,847,982
税金等調整前当期純利益	3,134,610	2,847,982
法人税、住民税及び事業税	1,014,128	734,109
法人税等調整額	△166,312	65,283
法人税等合計	847,816	799,392
当期純利益	2,286,794	2,048,589
親会社株主に帰属する当期純利益	2,286,794	2,048,589

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	2,286,794	2,048,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,688	100,293
繰延ヘッジ損益	△134,643	43,527
為替換算調整勘定	1,070,992	599,067
持分法適用会社に対する持分相当額	14,654	13,142
その他の包括利益合計	886,315	756,032
包括利益	3,173,110	2,804,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,173,110	2,804,622
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,970	1,185,808	16,680,685	△111,793	18,906,671
当期変動額					
新株の発行	6,840	6,840			13,680
剰余金の配当			△315,564		△315,564
親会社株主に帰属する当期純利益			2,286,794		2,286,794
自己株式の処分		△14,621		45,965	31,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,840	△7,781	1,971,230	45,965	2,016,253
当期末残高	1,158,810	1,178,027	18,651,916	△65,828	20,922,925

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	241,015	35,008	327,285	603,309	68,801	19,578,782
当期変動額						
新株の発行						13,680
剰余金の配当						△315,564
親会社株主に帰属する当期純利益						2,286,794
自己株式の処分						31,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,688	△134,643	1,085,647	886,315	-	886,315
当期変動額合計	△64,688	△134,643	1,085,647	886,315	-	2,902,569
当期末残高	176,327	△99,634	1,412,932	1,489,624	68,801	22,481,351

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,158,810	1,178,027	18,651,916	△65,828	20,922,925
当期変動額					
新株の発行	19,665	19,665			39,330
剰余金の配当			△633,944		△633,944
親会社株主に帰属する当期純利益			2,048,589		2,048,589
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		△18,260		51,000	32,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,665	1,404	1,414,645	50,907	1,486,622
当期末残高	1,178,475	1,179,432	20,066,561	△14,920	22,409,548

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	176,327	△99,634	1,412,932	1,489,624	68,801	22,481,351
当期変動額						
新株の発行						39,330
剰余金の配当						△633,944
親会社株主に帰属する当期純利益						2,048,589
自己株式の取得						△92
自己株式の処分						32,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,293	43,527	612,210	756,032	-	756,032
当期変動額合計	100,293	43,527	612,210	756,032	-	2,242,655
当期末残高	276,620	△56,106	2,025,142	2,245,657	68,801	24,724,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,134,610	2,847,982
減価償却費	324,965	363,901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△325	△20,520
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,508	21,859
受取利息及び受取配当金	△22,067	△63,156
支払利息	182,183	234,006
売上債権の増減額 (△は増加)	△964,725	2,634,118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,225,177	1,725,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,579,083	△3,468,230
その他	△630,801	375,510
小計	△9,573,745	4,651,326
利息及び配当金の受取額	22,179	63,226
利息の支払額	△181,869	△239,977
法人税等の支払額	△675,010	△1,251,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,408,446	3,222,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△9,017	△158,562
有形固定資産の取得による支出	△150,550	△1,112,220
有形固定資産の売却による収入	26	27
無形固定資産の取得による支出	△9,717	△47,372
ゴルフ会員権の取得による支出	△9,569	-
ゴルフ会員権の売却による収入	7,050	-
保険積立金の払戻による収入	2,839	28,403
保険積立金の積立による支出	△91,440	△69,591
その他	△26,838	△3,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,218	△1,362,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,247,506	416,379
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	8,300,000	5,260,000
長期借入金の返済による支出	△3,000,000	△4,652,500
自己株式の取得による支出	-	△92
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,680	39,330
リース債務の返済による支出	△167,202	△202,157
配当金の支払額	△315,448	△633,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,078,535	△772,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	485,776	311,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	868,647	1,399,596
現金及び現金同等物の期首残高	5,014,713	5,883,360
現金及び現金同等物の期末残高	5,883,360	7,282,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	2,265.51円	2,476.38円
1株当たり当期純利益	231.64円	206.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	228.80円	204.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,286,794	2,048,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	2,286,794	2,048,589
普通株式の期中平均株式数(株)	9,872,182	9,922,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	122,446	97,733
(うち新株予約権(株))	122,446	97,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。